

2025年

322号

3月19日(水)

ねんきん越谷

全日本年金者組合越谷支部

〒343-0845

埼玉県越谷市南越谷2-13-49

(越労連内)

TEL・FAX 048-989-2472

E-mail keyaki-n@biscuit.ocn.ne.jp



3月13日(木) 8時20分から南越谷第1公園で「3・13 重税反対全国統一行動」の集会が開かれました。

会場には越谷土建、吉松土建、埼玉東民商、年金者組合、他民主団体の約200人が集まりました。年金者組合からは4人が参加しました。集会は和田支部長が主催者挨拶の後、来賓の挨拶の後、集会決議が提案されました。

決議には、昨年12月の埼玉県議会での「インボイス制度廃止を求める意見書」が「県内の中小業者からのインボイス制度が、事業継続に大きな負担」という声に押されて自民党が提出し、賛成多数で採択

3・13 重税反対行動 「初夏の陽射しのもと 越谷税務署までパレード」



された事が報告されており、また昨今の税務行政のデジタル化と効率化の推進により「最寄りの税務署での税務相談ができなくなった」「申告書や納付書が届かない」「そしてe・tax(電子申告)を推進し、納税者が個々バラバラに申告するように誘導されている。3・13統一行動は単なる「集団での申告」ではなく、税制・税務行政の是正を求めて全納税者が声を上げる「重税反対」の一大行動として大きく発展させる事がのべられていました。

集会後、初夏の日差しのもと越谷税務署までのパレードが行われました。(五十嵐)



3月13日午前中の集会の後、午後2時から「3・13 重税反対行動」の年金者組合の独自行動として越谷税務署との懇談を行いました。

参加者は宇佐美埼玉県本部委員長、川島三郷支部支部長、松崎八潮支部支部長、五十嵐越谷支部書記長、佐藤吉川支部副支部長です。

各支部で集めた「請願書」三郷支部85筆、越谷支部80筆、吉川支部129筆、八潮支部50筆、松伏支部95筆を税務署の中村総務課長、小林課長補佐に手渡し、宇佐美県本部委員長から「請願書」の趣旨説明と宛先の財務大臣、国税庁長官に上げるように要請しました。その後「確定申告が高齢者には分かりにくいので税務署が相談する場を作ってほしい」など30分ほど要望・懇談しました。(五十嵐)

3・13 税務署との懇談

点 睛

マクロ経済スライドを廃止し
物価上昇を上回る年金額に

年金支給額はマクロ経済スライドの実施により、年金水準が著しく低下する状況にあります。安倍政権以降の12年間で実質7・8%も減額されました。こうした状況のもと、厚生労働省は5年ごとの年金制度改革のための改革法案の提出に向けて与党と調整を進めてきました。

ところがこの年金改革法案の今国会への提出は見送りととなりました。

改革法案には、企業や現役世代の一部に負担増となる内容が盛り込まれているため、7月の参院選への影響を懸念する参院自民を中心として、提出見送りの意見が強まっていたためです。

全日本年金者組合は、今回の年金改正が高齢者の命と暮らしを守り、若い人・現役労働者が将来受給する年金の改善につながることをめざして昨年11月、「年金改正にあたっての緊急要求と基本要請」をまとめ政府に提出しました。

緊急要求では①マクロ経済スライドを廃止し、物価スライド制の完全実施を基本とし、物価上昇を上回る年金額に引き上げること、②老齢基礎年金の国庫負担額は納付期間に関わらず一律3・4万円とし、低年金の底上げを図ること、③老齢基礎年金の満額は生活保護基準を上回る水準とするのと、④年金積立金を計画的に取り崩し、給付の改善や保険料引き下げの財源に回すことなどを求めています。

基本要請では、すべての高齢者が安心して暮らせるように、基礎年金制度を全額国庫負担による最低保障年金制度に改め、最低保障年金の財源は、大企業、富裕層などの不正税制の是正や軍事費等を減額し、消費税を除く一般財源で行うことなどを求めています。

年金者組合は、物価上昇を上回る年金の引き上げをもとめて全国で署名活動をすすめています。政府は2025年度の年金額を1・9%引き上げましたが消費者物価指数は2・7%上昇しているため実質は0・8%の引き下げです。

マクロ経済スライドなどによる年金額の削減を中止するため、引き続き署名のとりくみをすすみましょう。(吉田正美)

＜年金受給日宣伝＞ 4月15日(火) 10時半～11時半 南越谷駅頭にて